



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社
コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤田 久行
(氏名) 藤原 和雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3452-7311
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,445	9.1	2,298	△3.5	2,565	0.8	1,636	4.6
26年3月期	35,237	1.2	2,382	△10.2	2,544	△4.7	1,564	△2.1

(注) 包括利益 27年3月期 3,512百万円 (△75.0%) 26年3月期 14,030百万円 (29.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.91	—	2.6	2.2	6.0
26年3月期	51.55	—	2.8	2.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	114,566	65,396	56.9	2,147.21
26年3月期	114,613	62,630	54.5	2,056.89

(参考) 自己資本 27年3月期 65,162百万円 26年3月期 62,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,099	△1,553	△2,640	3,549
26年3月期	3,590	△3,590	278	3,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	424	27.2	0.8
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	424	26.0	0.7
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	6.8	700	△37.8	850	△29.5	200	△75.9	6.59
通期	40,000	4.0	2,000	△13.0	2,300	△10.4	1,150	△29.7	37.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	30,360,000 株	26年3月期	30,360,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	12,301 株	26年3月期	12,258 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	30,347,703 株	26年3月期	30,347,867 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,255	4.4	1,287	△2.8	1,972	11.6	1,500	24.4
26年3月期	27,065	△0.5	1,324	△21.7	1,766	△13.6	1,206	△17.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	49.43	—	—	—
26年3月期	39.74	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	107,682	60,458	60,458	56.1	1,992.20	1,992.20	1,992.20	
26年3月期	108,514	58,157	58,157	53.6	1,916.37	1,916.37	1,916.37	

(参考) 自己資本 27年3月期 60,458百万円 26年3月期 58,157百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	4.2	400	△32.7	1,150	7.8	3,300	266.9	108.74	108.74
通期	29,900	5.8	1,350	4.8	2,400	21.7	4,250	183.3	140.04	140.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析b.次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(企業結合等関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
7. 役員等の異動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策などにより、円安の進行並びに株価も上昇基調となり、企業収益や雇用情勢の改善が見られました。一方、原材料価格の上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が長期化するなど、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済は緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題の再燃や中国その他新興国経済の減速感など海外経済もリスク含みの状況で推移しております。

倉庫物流業界では一部荷動きに回復の兆しが見られたものの消費税引き上げの影響や企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にあり、賃料水準も都心部で一部上昇の動きが見られましたが地域格差もあり本格的な回復には至らず、依然として厳しさの残る事業環境でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、物流事業では、お客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開してきました。その一環として、「メディカル物流ユニット」を設置しメディカル分野における一層の取扱い拡大を図るとともに、IT機器関連の取扱いに特化した「ITキittingユニット」の設立を行いました。また、高木工業物流株式会社の株式取得により運送ネットワークの拡大、輸配送力の強化を図りました。不動産事業では、空室改善に向け新規テナント誘致による既存施設の稼働率向上に努めるとともに大型工事の受注に注力いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益では、物流事業、不動産事業とも前年同期比で増収となり前年同期比3,208百万円増(9.1%増)の38,445百万円となりました。営業利益では、不動産賃貸料の減少や新規事業開始に伴う営業原価の増加などにより前年同期比83百万円減(3.5%減)の2,298百万円、経常利益は、受取配当金増加により前年同期比21百万円増(0.8%増)の2,565百万円、当期純利益は、投資有価証券売却益もあり前年同期比71百万円増(4.6%増)の1,636百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、新規取引の開始、既存顧客の取引拡大及び高木工業物流株の連結子会社化などにより陸運料、倉庫作業料などで増収となり、営業収益は、前年同期比2,977百万円増(10.0%増)の32,859百万円、セグメント利益は、新規事業開始に伴う営業原価の増加などにより前年同期比51百万円増(2.4%増)に止まり2,177百万円となりました。

不動産事業では、営業収益は、大型工事の受注増加により前年同期比220百万円増(3.8%増)の6,074百万円となりましたが、セグメント利益は、空室の発生による不動産賃貸料の減少により前年同期比135百万円減(6.9%減)の1,819百万円となりました。

b. 次期の見通し

次期の事業環境につきましては、海外経済は総じて緩やかな成長が続き、わが国経済も各種経済政策の効果により景気回復への動きが確かなものとなることが期待されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、メディカル関連及びIT機器関連の取扱い拡大、中国における倉庫施設の拡張など事業基盤の強化に努めるとともに、再開発に向けた既存固定資産の棄却を予定しています。また、当社は平成27年7月1日（予定）に当社子会社である株式会社安田ビルを吸収合併いたします。

当社グループの次期連結会計年度の通期業績見通しは、連結業績については、事業基盤の強化などにより営業収益の前期比増加を見込む一方、再開発を見込んだテナント契約終了の影響などもあり、営業利益、経常利益、当期純利益の前期比減少を予想しております。また、個別業績については、子会社からの一時的な配当金の増加や株式会社安田ビルの吸収合併に伴う会計処理などもあり、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも前期比増加を予想しております。

連結業績見通し	第2四半期連結累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	19,600	6.8%	40,000	4.0%
営業利益	700	△37.8%	2,000	△13.0%
経常利益	850	△29.5%	2,300	△10.4%
当期純利益	200	△75.9%	1,150	△29.7%
個別業績見通し	第2四半期累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	14,400	4.2%	29,900	5.8%
営業利益	400	△32.7%	1,350	4.8%
経常利益	1,150	7.8%	2,400	21.7%
当期純利益	3,300	266.9%	4,250	183.3%

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、受取手形及び営業未収金の増加がありましたが有形固定資産の減少や投資有価証券の売却による減少により、前連結会計年度末に比べ47百万円減の114,566百万円となりました。

負債については、長期借入金の減少に加え、実効税率の引き下げに伴い投資有価証券の時価評価に対する繰延税金負債の減少により前連結会計年度末に比べ2,812百万円減の49,169百万円となりました。

純資産については、当期純利益による利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ2,765百万円増の65,396百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増の56.9%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85百万円減の3,549百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の資金留保等により4,099百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、固定資産の取得により1,553百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の減少により2,640百万円の資金支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	49.2	52.2	54.5	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	35.8	29.1	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	6.8	7.1	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	11.7	12.4	15.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため適正な利益配分を行うことを基本方針としており、剰余金の配当については利益水準等を勘案し安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、当連結会計年度の1株当たり配当金については、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

次連結会計年度の1株当たり配当金については、当連結会計年度と同様、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものを以下に記載しております。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。それらリスク要因のいずれによっても投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成27年5月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

a. 自然災害等

当社グループの主要な事業拠点は首都圏に集中しております。当社グループでは自然災害及び火災等による被害を最小限に抑えるべく事業継続計画の制定、防災委員会の定時開催、設備等の耐震性対策、自衛消防隊の設置及び安全パトロールの実施等を行っております。しかしながら万一自然災害及び火災等が発生した場合特に首都圏での大規模地震が発生した場合にはこれらの施策にかかわらず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 他社との競合

物流事業・不動産事業はともに激しい競合状態にあります。

当社グループではお客様満足度の向上のため高品質・低コスト・高提案力を掲げ他社との差別化を図っておりますが、競合による利益率の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 法的規制

当社グループは物流事業及び不動産事業並びに経営全般において倉庫業法及び建築基準法等に代表される種々の法的規制を受けております。当社はコンプライアンス体制の強化に従来より取り組んでおりますが、今後これらの法的規制の強化又は新設が行われる場合には、対応に費用又は時間を要することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 経営環境の変化

物流事業・不動産事業ともに当社グループの提供サービスに対する需要は従来より経営環境の変化により変動しております。

物流事業においては、国内外の景気動向や顧客企業の物流戦略の変更等により稼働率が低下または原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。不動産事業においては、地価の動向及び不動産賃貸市場の動向等により賃料相場が下落または空室率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 金利の上昇

当社グループは、設備投資の実施等を目的として借入金による資金調達を行っております。現在は長期の固定金利による調達を主としておりますが、今後の金利上昇により将来の資金調達コストが増大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 固定資産の減損会計

当社グループが保有する固定資産は主に物流施設及び賃貸不動産施設として使用されております。今後各事業所において土地又は建物の時価が下落した場合、採算性が悪化した場合、若しくは賃貸オフィス市場が悪化した場合等には固定資産の減損により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 投資有価証券の時価変動

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は49,720百万円ですが、投資先の業績不振及び証券市場における市場の悪化等により資産価値が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件により算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、実際の結果が見積数値と乖離した場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えます。今後割引率の低下や運用実績の悪化が生じた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 個人情報保護

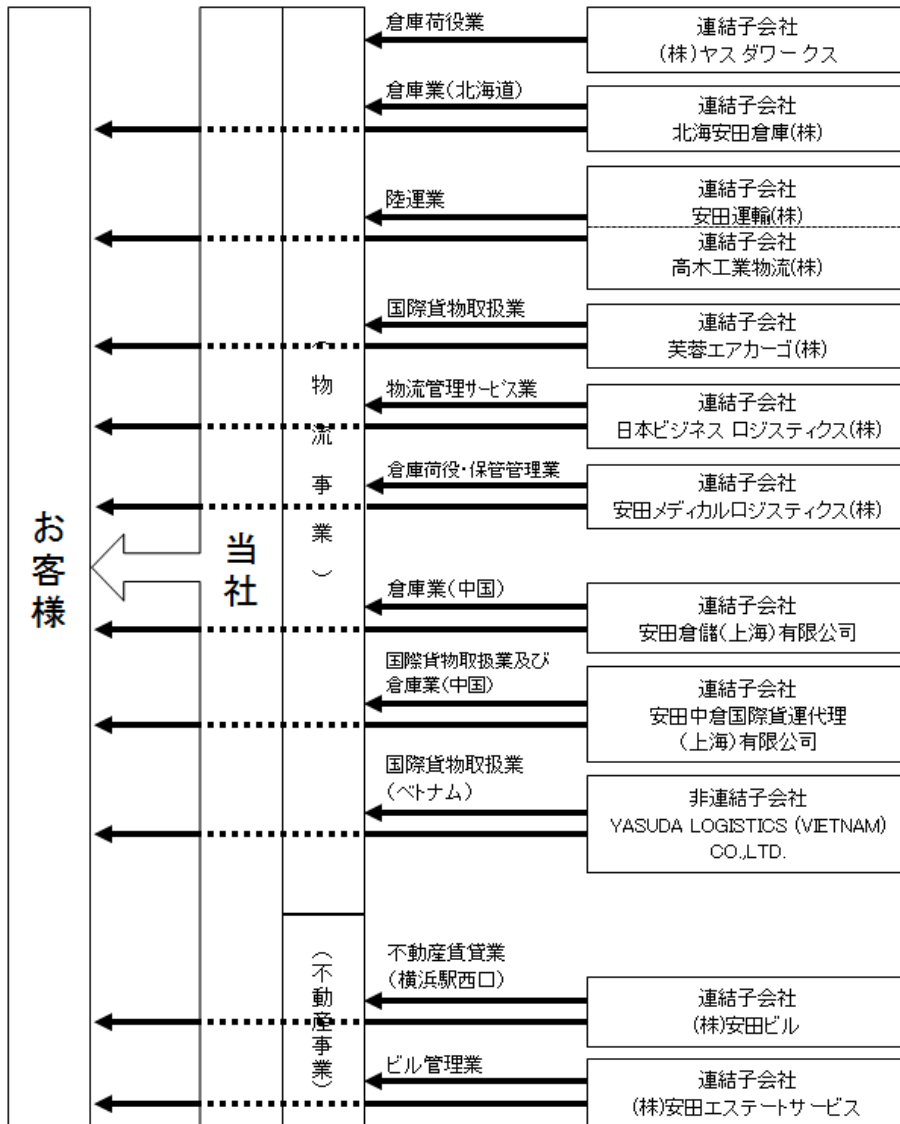
当社グループは事業の過程において個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護方針及び関連諸規程の制定・遵守や職員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に努めておりますが、万一個人情報の流出により問題が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社12社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。子会社とその主な事業内容は以下のとおりです。

<物流事業> 株式会社ヤスダワークス 北海安田倉庫株式会社 安田運輸株式会社 芙蓉エアカーゴ株式会社 日本ビジネス ロジスティクス株式会社 安田メディカルロジスティクス株式会社 高木工業物流株式会社 安田倉儲（上海）有限公司 安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司 YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	倉庫荷役業 北海道における倉庫業 陸運業 国際貨物取扱業 物流管理サービス業 倉庫荷役・保管管理業 陸運業 中国における倉庫業 中国における国際貨物取扱業、倉庫業 ベトナムにおける国際貨物取扱業
<不動産事業> 株式会社安田ビル 株式会社安田エステートサービス	横浜駅西口地区における不動産賃貸業 倉庫施設及び賃貸ビルの管理業

上記<物流事業>、<不動産事業>は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。
 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。
 2. 高木工業物流(株)は安田運輸(株)の100%子会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、発展・成長していくための基本的な考え方として「企業理念」を「信頼・創造・挑戦」と制定し、企業理念を具体化するものとして「経営理念」を「健全な企業活動を通じて、お客様、株主、従業員、地域社会の期待に応え豊かさと夢を実現する。」と明文化いたしました。これらを全ての企業活動の基軸とし、物流事業及び不動産事業を展開しております。

なお、この経営理念により当社が目指す企業像は、当社ロゴのアルファベット (YASDA) を用いて次のように明らかにされます。

Y : Youth	若々しい企業
A : Ambition	目標に挑戦する企業
S : Satisfaction	お客様の満足を実現する企業
D : Design	提案力豊かな企業
A : Advance	永遠に発展する企業

物流事業は、倉庫事業を中核として陸運事業・国際輸送事業を行い、ソフト・ハードの両面でネットワークの構築・整備・拡充を図り顧客の様々な物流ニーズに対応しております。

また、安定的な収益源としての不動産事業の役割を認識し、物流事業と併せて均衡のとれた収益構造を確立しております。

(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内では物流量が伸び悩み、アジア域内では経済成長により「モノ」の動きが活発化すると見込まれるなど、大きな変化を示しています。さらに、ネット通販事業の急激な拡大、大型物流施設の建設ラッシュによる需給関係の変化、災害時の対応力強化のための物流体制の見直しなど、物流業界は変革期を迎えています。

当社グループでは前中期経営計画「BIG Cs 2012」の計画期間において、首都圏での拠点拡充、関西圏での倉庫施設の着工、アジア域内での営業拠点の増設及び倉庫事業の開始、経営品質の向上等の諸施策を展開してまいりました。また、今後もサプライチェーンに係わるお客様の課題に取り組む企業として、国内外での物流ビジネスの開拓をさらに加速していく必要があります。

このような現状認識のもと、当社グループは平成25年度から平成27年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「Cs STEP 2015」を平成25年2月に策定しております。今回の中期経営計画における当社グループの基本方針は、「BIG Cs 2012」の基本方針を踏襲し、「サプライチェーンを支える優れた物流企業」として、変革期を迎える新たなステージに入った物流業界の中でお客様のビジネスとともに成長を目指します。

上記の基本方針を踏まえ、以下の4点を基本目標としております。

- ①お客様の顕在する課題解決だけでなく、潜在するニーズに先回りしてお応えする「ソリューション提案型」企業を目指す。
- ②国内・海外を問わず、自社拠点に加えて、お客様のニーズに合わせた施設を用意して物流サービスを提供する。
- ③災害に強い企業として体制を構築するとともに、地球環境の負荷低減に貢献する。
- ④業績向上を図り、ステークホルダーの期待に応える。

基本目標達成のため、以下の6点を基本戦略としております。

- ①ソリューション提案力の強化、サービスメニューの拡充を図り、お客様の期待に応える物流企業を目指す。
- ②伝統的な倉庫・物流サービスの枠にとらわれることなく、お客様のサプライチェーンのサポートを積極的に行う。
- ③文書保管にとどまらず、検索・廃棄等の周辺業務、電子化、情報管理まで、一貫したサービスを提供する。
- ④東アジア・東南アジアにおける域内物流（現地国内物流及び三国間物流）を拡大する。
- ⑤保有資産の再開発準備を進め、不動産事業の拡大を推進する。
- ⑥経営基盤の強化を通じて、より一層の競争力の向上を図る。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684	3,613
受取手形及び営業未収金	4,557	5,368
繰延税金資産	279	282
その他	414	342
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	8,932	9,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,868	78,302
減価償却累計額	△47,279	△48,707
建物及び構築物 (純額)	30,588	29,594
機械装置及び運搬具	6,151	6,225
減価償却累計額	△5,470	△5,550
機械装置及び運搬具 (純額)	680	674
工具、器具及び備品	3,129	3,264
減価償却累計額	△2,679	△2,772
工具、器具及び備品 (純額)	450	492
土地	20,731	21,163
建設仮勘定	6	6
有形固定資産合計	52,458	51,932
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
のれん	-	247
ソフトウェア	259	307
ソフトウェア仮勘定	13	56
その他	31	30
無形固定資産合計	1,321	1,657
投資その他の資産		
投資有価証券	50,106	49,720
繰延税金資産	553	500
その他	1,270	1,183
貸倒引当金	△28	△32
投資その他の資産合計	51,901	51,371
固定資産合計	105,680	104,961
資産合計	114,613	114,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,220	2,491
短期借入金	4,462	4,462
1年内返済予定の長期借入金	5,526	5,064
未払法人税等	415	480
未払費用	791	888
その他	882	1,437
流動負債合計	14,299	14,824
固定負債		
長期借入金	15,017	13,269
繰延税金負債	16,787	15,223
退職給付に係る負債	1,730	1,759
長期預り敷金保証金	3,726	3,702
その他	421	390
固定負債合計	37,683	34,345
負債合計	51,982	49,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	26,091	26,982
自己株式	△5	△5
株主資本合計	32,478	33,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,928	31,474
為替換算調整勘定	22	42
退職給付に係る調整累計額	△7	276
その他の包括利益累計額合計	29,943	31,794
少数株主持分	208	233
純資産合計	62,630	65,396
負債純資産合計	114,613	114,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
保管料	6,017	5,990
倉庫作業料	5,862	7,014
陸運料	8,624	10,102
国際貨物取扱料	6,118	6,190
物流賃貸料	1,610	1,757
不動産賃貸料	4,177	3,976
その他	2,827	3,414
営業収益合計	35,237	38,445
営業原価		
作業費	15,009	16,934
人件費	5,602	6,175
賃借料	1,905	1,899
租税公課	829	855
減価償却費	2,056	2,165
その他	4,960	5,654
営業原価合計	30,364	33,684
営業総利益	4,873	4,761
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,253	1,237
福利厚生費	174	182
退職給付費用	61	62
減価償却費	72	75
支払手数料	338	345
租税公課	149	77
その他	439	480
販売費及び一般管理費合計	2,490	2,462
営業利益	2,382	2,298
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	380	508
受取保険料	65	-
雑収入	34	35
営業外収益合計	481	550
営業外費用		
支払利息	287	263
雑支出	31	20
営業外費用合計	319	283
経常利益	2,544	2,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	-	103
補助金収入	24	-
特別利益合計	26	110
特別損失		
固定資産廃棄損	68	63
特別損失合計	68	63
税金等調整前当期純利益	2,502	2,612
法人税、住民税及び事業税	775	908
法人税等調整額	149	48
法人税等合計	924	957
少数株主損益調整前当期純利益	1,577	1,655
少数株主利益	13	19
当期純利益	1,564	1,636

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,577	1,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,412	1,546
為替換算調整勘定	40	26
退職給付に係る調整額	-	284
その他の包括利益合計	12,452	1,856
包括利益	14,030	3,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,007	3,486
少数株主に係る包括利益	22	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,790	24,952	△5	31,339
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
当期純利益			1,564		1,564
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,139	△0	1,139
当期末残高	3,602	2,790	26,091	△5	32,478

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,516	△8	-	17,507	186	49,034
当期変動額						
剰余金の配当						△424
当期純利益						1,564
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,412	31	△7	12,435	21	12,457
当期変動額合計	12,412	31	△7	12,435	21	13,596
当期末残高	29,928	22	△7	29,943	208	62,630

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,790	26,091	△5	32,478
会計方針の変更による累積的影響額			△320		△320
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,602	2,790	25,711	△5	32,157
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,211	△0	1,211
当期末残高	3,602	2,790	26,982	△5	33,368

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,928	22	△7	29,943	208	62,630
会計方針の変更による累積的影響額						△320
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,928	22	△7	29,943	208	62,309
当期変動額						
剰余金の配当						△424
当期純利益						1,636
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,546	20	284	1,850	24	1,875
当期変動額合計	1,546	20	284	1,850	24	3,086
当期末残高	31,474	42	276	31,794	233	65,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,502	2,612
減価償却費	2,129	2,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,679	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,718	△64
受取利息及び受取配当金	△381	△515
支払利息	287	263
固定資産廃棄損	68	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△103
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△6
長期前払費用償却額	13	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△58	△454
仕入債務の増減額 (△は減少)	242	35
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	554
未払費用の増減額 (△は減少)	△24	70
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△191	△24
その他	△177	15
小計	4,448	4,703
利息及び配当金の受取額	381	510
利息の支払額	△289	△265
法人税等の支払額	△950	△849
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,590	4,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△44
定期預金の払戻による収入	-	32
有形固定資産の取得による支出	△3,448	△1,566
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形固定資産の取得による支出	△74	△186
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	524
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6	14
長期前払費用の取得による支出	△14	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△293
その他	△21	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,590	△1,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	1,980
短期借入金の返済による支出	△2,000	△1,980
長期借入れによる収入	6,900	3,500
長期借入金の返済による支出	△6,195	△5,710
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△425	△425
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	△2,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298	△85
現金及び現金同等物の期首残高	3,336	3,634
現金及び現金同等物の期末残高	3,634	3,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

連結子会社の名称

(株)ヤスダワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田メディカルロジスティクス(株)、高木工業物流(株)、安田倉儲(上海)有限公司、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、(株)安田ビル、(株)安田エステートサービス

上記のうち、高木工業物流(株)については、平成26年10月1日に連結子会社である安田運輸(株)が全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. は、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田倉儲(上海)有限公司及び安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司の事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有 価 証 券)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

長期借入金

c. ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現すると認められる期間(10年)にわたって定額法により償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が497百万円増加し、利益剰余金が320百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1. 非連結子会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円
2. 偶発債務		
保証債務	6百万円	4百万円
3. 担保に供されている資産		
有形固定資産	10,643百万円	6,967百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,284百万円	128百万円
組替調整額	－百万円	△103百万円
税効果調整前	19,284百万円	24百万円
税効果額	△6,871百万円	1,521百万円
その他有価証券評価差額金	12,412百万円	1,546百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	40百万円	26百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	374百万円
組替調整額	－百万円	45百万円
税効果調整前	－百万円	420百万円
税効果額	－百万円	△136百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	284百万円
その他の包括利益合計	12,452百万円	1,856百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	12,002	256	—	12,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加256株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	212	7	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	12,258	43	—	12,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	212	7	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金期末残高	3,684百万円	3,613百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49百万円	△64百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,634百万円	3,549百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式等の取得により新たに以下の会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

高木工業物流株式会社

流動資産	514百万円
固定資産	7百万円
のれん	260百万円
流動負債	△361百万円
固定負債	△15百万円
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	405百万円
連結子会社の現金及び現金同等物	△111百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	293百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	619百万円	701百万円
固定資産未実現利益	464百万円	469百万円
貸倒引当金	11百万円	11百万円
賞与引当金限度超過額	199百万円	195百万円
未払事業税	35百万円	46百万円
未払事業所税	17百万円	17百万円
その他	194百万円	193百万円
繰延税金資産小計	1,542百万円	1,634百万円
評価性引当額	△136百万円	△191百万円
繰延税金資産合計	1,406百万円	1,443百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△16,500百万円	△14,979百万円
特別償却準備金	△53百万円	△46百万円
圧縮積立金	△806百万円	△726百万円
退職給付に係る負債	－百万円	△131百万円
繰延税金負債合計	△17,360百万円	△15,883百万円
繰延税金負債の純額	△15,954百万円	△14,440百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	279百万円	282百万円
固定資産－繰延税金資産	553百万円	500百万円
固定負債－繰延税金負債	△16,787百万円	△15,223百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,529百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が1,530百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	49,246	2,811	46,435
小計	49,246	2,811	46,435
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63	69	△5
小計	63	69	△5
合計	49,310	2,880	46,429

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 789百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	49,373	2,917	46,456
小計	49,373	2,917	46,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	50	53	△2
小計	50	53	△2
合計	49,424	2,970	46,454

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 296百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	524	103

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社を含め9社が有しており(そのうち3社は中小企業退職金共済制度を併用)、確定給付企業年金制度は1社、厚生年金基金は1社(総合設立型厚生年金基金)、確定拠出企業年金制度は1社を有しております。

なお、総合設立型厚生年金基金(複数事業主制度)は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,885 百万円
勤務費用	185 百万円
利息費用	72 百万円
数理計算上の差異の発生額	△51 百万円
退職給付の支払額	△261 百万円
退職給付債務の期末残高	3,829 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,895 百万円
期待運用収益	37 百万円
数理計算上の差異の発生額	176 百万円
事業主からの拠出金	117 百万円
退職給付の支払額	△128 百万円
年金資産の期末残高	2,098 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,344 百万円
年金資産	△2,098 百万円
	245 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,485 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,730 百万円
退職給付に係る負債	1,730 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,730 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	280 百万円
利息費用	72 百万円
期待運用収益	△37 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	69 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	384 百万円

(注)複数事業主制度による厚生年金基金への要拠出額を含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	12 百万円
-------------	--------

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	15.6 %
債券	33.5 %
株式	46.9 %
その他	4.0 %
合計	100.0 %

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0 %
長期期待運用収益率	2.0 %

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社を含め10社が有しており（そのうち3社は中小企業退職金共済制度を併用）、確定給付企業年金制度は1社、厚生年金基金は2社（総合設立型厚生年金基金）、確定拠出企業年金制度は1社を有しております。

なお、総合設立型厚生年金基金（複数事業主制度）は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,829 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	497 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	4,327 百万円
新規連結に伴う増加	15 百万円
勤務費用	216 百万円
利息費用	42 百万円
数理計算上の差異の発生額	△101 百万円
退職給付の支払額	△360 百万円
退職給付債務の期末残高	4,138 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,098 百万円
期待運用収益	21 百万円
数理計算上の差異の発生額	273 百万円
事業主からの拠出金	122 百万円
退職給付の支払額	△137 百万円
年金資産の期末残高	2,378 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,608 百万円
年金資産	△2,378 百万円
	229 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,529 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,759 百万円
退職給付に係る負債	1,759 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,759 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	216 百万円
利息費用	42 百万円
期待運用収益	△21 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	45 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	281 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

2 複数事業主制度による厚生年金基金制度への要拠出額116百万円を含めておりません。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	420 百万円
----------	---------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	408 百万円
-------------	---------

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	13.8 %
債券	35.1 %
株式	46.8 %
その他	4.3 %
合計	100.0 %

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0 %
長期期待運用収益率	1.0 %

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸利益は2,483百万円（営業利益に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,236	28,396
期中増減額	1,159	△247
期末残高	28,396	28,148
期末時価	45,055	45,515

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得、主な減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については時点修正したものを含む不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業を中心とする物流事業及び東京・横浜地区でのオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を営んでおります。それぞれの事業部門は当該事業に係る営業所、営業部及び関係会社等の個々の事業単位により運営され、それぞれの経営会議（物流事業推進会議、不動産事業推進会議）において事業部門全体の戦略の立案及び業績の評価が行われております。

したがって、当社は、「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・作業、国内陸上運送、国際貨物取扱及び物流施設賃貸等のサービスを提供しており、「不動産事業」は、不動産賃貸等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	29,860	5,377	35,237	-	35,237
セグメント間の内部営業収益又は振替高	21	475	497	(497)	-
計	29,881	5,853	35,734	(497)	35,237
セグメント利益	2,126	1,954	4,080	(1,698)	2,382
セグメント資産	37,975	26,067	64,043	50,569	114,613
その他の項目					
減価償却費	1,390	724	2,115	14	2,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,580	1,006	3,586	10	3,597

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,698百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,659百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額50,569百万円は、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産50,577百万円であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	32,844	5,601	38,445	-	38,445
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	15	472	488	(488)	-
計	32,859	6,074	38,933	(488)	38,445
セグメント利益	2,177	1,819	3,996	(1,698)	2,298
セグメント資産	39,648	25,503	65,152	49,414	114,566
その他の項目					
減価償却費	1,459	724	2,183	57	2,241
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,132	550	1,682	154	1,837

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,698百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,676百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額49,414百万円は、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,288百万円であります。全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	13	—	—	13
当期末残高	247	—	—	247

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社である安田運輸株式会社(以下「安田運輸(株)」)は、平成26年3月26日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、平成26年10月1日付で高木工業物流株式会社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 高木工業物流株式会社(以下「高木工業物流(株)」)

事業の内容 一般貨物自動車運送事業、業務請負・人材派遣事業など

(2) 企業結合を行った主な理由

安田運輸(株)は、一般輸配送業務をはじめとして、オフィス移転業務、ITサポート業務、医薬品配送業務などを行っております。東京、神奈川、大阪を重点サービスエリアとして、パートナー会社とアライアンスを組み、全国への配送を展開しております。一方、高木工業物流(株)は、関東、関西、九州に拠点を置き、小型車輛から大型車輛までを取り揃え全国への配送を展開しており、特に関東～関西間の配送に強みを持っております。

こうした高木工業物流(株)が持っているノウハウ、インフラを、安田運輸(株)の保有するサービスメニューと有機的に結合させることで、配送ネットワークの拡大、輸送力の強化を図ることができるとの判断に至りました。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社子会社である安田運輸(株)が現金を対価として高木工業物流(株)の発行済株式の100%を取得したためであります。

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	400百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		405百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

260百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	514百万円
固定資産	7百万円
資産合計	521百万円
流動負債	361百万円
固定負債	15百万円
負債合計	377百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,056.89円	2,147.21円
1株当たり当期純利益	51.55円	53.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,564	1,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,564	1,636
期中平均株式数(株)	30,347,867	30,347,703

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。

この結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額が0円25銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133	1,753
受取手形	78	284
営業未収金	3,321	3,436
前払費用	74	86
繰延税金資産	193	196
関係会社短期貸付金	1,432	1,537
その他	226	155
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,456	7,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,447	25,593
構築物	426	377
機械及び装置	622	603
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	414	446
土地	18,307	18,727
建設仮勘定	6	6
有形固定資産合計	46,226	45,755
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
ソフトウェア	216	256
ソフトウェア仮勘定	11	53
電話加入権	13	13
その他	10	9
無形固定資産合計	1,268	1,349
投資その他の資産		
投資有価証券	50,099	49,713
関係会社株式	577	747
関係会社長期貸付金	1,913	1,765
差入保証金	625	539
その他	368	389
貸倒引当金	△21	△27
投資その他の資産合計	53,562	53,129
固定資産合計	101,058	100,234
資産合計	108,514	107,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,392	2,430
短期借入金	4,830	4,830
1年内返済予定の長期借入金	5,436	4,964
未払金	228	202
未払法人税等	197	260
未払消費税等	-	361
未払費用	506	524
前受金	345	356
預り金	100	58
その他	-	1
流動負債合計	14,036	13,990
固定負債		
長期借入金	14,882	13,054
繰延税金負債	16,711	15,014
退職給付引当金	1,433	1,866
長期預り敷金保証金	2,894	2,920
その他	397	376
固定負債合計	36,320	33,232
負債合計	50,357	47,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金		
資本準備金	2,790	2,790
資本剰余金合計	2,790	2,790
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
特別償却準備金	96	86
固定資産圧縮積立金	1,314	1,361
別途積立金	18,550	19,250
繰越利益剰余金	1,419	1,437
利益剰余金合計	21,842	22,597
自己株式	△5	△5
株主資本合計	28,229	28,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,928	31,474
評価・換算差額等合計	29,928	31,474
純資産合計	58,157	60,458
負債純資産合計	108,514	107,682

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
保管料	5,493	5,431
倉庫作業料	5,480	6,368
陸運料	7,245	7,167
国際貨物取扱料	3,820	4,073
物流賃貸料	1,751	1,849
不動産賃貸料	2,868	2,674
その他	403	690
営業収益合計	27,065	28,255
営業原価		
作業費	14,423	15,439
人件費	2,824	2,952
賃借料	1,537	1,455
租税公課	736	760
減価償却費	1,832	1,941
その他	2,587	2,692
営業原価合計	23,942	25,241
営業総利益	3,122	3,014
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	792	764
福利厚生費	95	103
退職給付費用	55	54
減価償却費	63	64
支払手数料	280	276
租税公課	144	67
その他	366	394
販売費及び一般管理費合計	1,798	1,726
営業利益	1,324	1,287
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	659	873
雑収入	40	52
営業外収益合計	740	966
営業外費用		
支払利息	286	261
雑支出	11	20
営業外費用合計	298	281
経常利益	1,766	1,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	103
補助金収入	24	-
特別利益合計	24	103
特別損失		
固定資産廃棄損	56	40
特別損失合計	56	40
税引前当期純利益	1,734	2,035
法人税、住民税及び事業税	412	537
法人税等調整額	115	△1
法人税等合計	528	535
当期純利益	1,206	1,500

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	-	1,317	17,550	1,731	21,061	△5	27,448
当期変動額											
特別償却準備金の積立					96			△96	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						14		△14	-		-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						0		△0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△18		18	-		-
別途積立金の積立							1,000	△1,000	-		-
剰余金の配当								△424	△424		△424
当期純利益								1,206	1,206		1,206
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	96	△2	1,000	△311	781	△0	781
当期末残高	3,602	2,790	2,790	462	96	1,314	18,550	1,419	21,842	△5	28,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,516	17,516	44,964
当期変動額			
特別償却準備金の積立			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△424
当期純利益			1,206
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,412	12,412	12,412
当期変動額合計	12,412	12,412	13,193
当期末残高	29,928	29,928	58,157

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	96	1,314	18,550	1,419	21,842	△5	28,229
会計方針の変更による累積的影響額								△320	△320		△320
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	96	1,314	18,550	1,099	21,521	△5	27,908
当期変動額											
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加					4			△4	-		-
特別償却準備金の取崩					△13			13	-		-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						66		△66	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△19		19	-		-
別途積立金の積立							700	△700	-		-
剰余金の配当								△424	△424		△424
当期純利益								1,500	1,500		1,500
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	△9	46	700	338	1,075	△0	1,075
当期末残高	3,602	2,790	2,790	462	86	1,361	19,250	1,437	22,597	△5	28,983

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,928	29,928	58,157
会計方針の変更による累積的影響額			△320
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,928	29,928	57,837
当期変動額			
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加			-
特別償却準備金の取崩			-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△424
当期純利益			1,500
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,546	1,546	1,546
当期変動額合計	1,546	1,546	2,621
当期末残高	31,474	31,474	60,458

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

長期借入金

(3) ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が497百万円増加し、利益剰余金が320百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,916.37円	1,992.20円
1株当たり当期純利益	39.74円	49.43円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,206	1,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,206	1,500
期中平均株式数(株)	30,347,867	30,347,703

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月23日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社安田ビル（以下安田ビル）を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

本合併により、戦略の方向性・統一性や意思決定の迅速性をより一層高め当社グループの不動産事業の拡大をさらに推進するためであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成27年4月23日
合併契約締結	平成27年4月23日
合併期日（効力発生日）	平成27年7月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、安田ビルにおいては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を経ずに決定しております。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、安田ビルを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併に際して、株式の割当てその他の金銭など対価の交付は行いません。

3. 合併当事会社の概要(平成27年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	安田倉庫株式会社	株式会社安田ビル
(2) 事業内容	物流事業及び不動産事業	不動産賃貸業
(3) 資本金	3,602百万円	60百万円
(4) 純資産	60,458百万円	3,290百万円
(5) 総資産	107,682百万円	7,345百万円
(6) 営業収益	28,255百万円	1,696百万円
(7) 当期純利益	1,500百万円	303百万円

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

7. 役員等の異動

(1) 役員等の異動 (平成27年6月26日付予定)

① 新任取締役候補者

	うかい いわお	
取締役総務部長	鵜飼 巖	(現 総務部長)

② 退任予定取締役

	みずたに ひさゆき	
退任	水谷 久行	(現 取締役営業企画部長)

③ 新任監査役候補者

	ながしま てつお	
監査役 (非常勤)	長嶋 哲夫	(現 北海安田倉庫(株)代表取締役社長)

	えんどう けん	
監査役 (非常勤)	遠藤 健	(現 損保ジャパン日本興亜保険サービス(株)代表取締役会長)

④ 退任予定監査役

	なかつか いちろう	
退任	中塚 一郎	(現 監査役 (非常勤))

	いしづか まさのり	
退任	石塚 雅範	(現 監査役 (非常勤))

⑤ その他

	ながの あきひろ	
常務取締役 兼 安田運輸(株)代表取締役社長 兼 高木工業物流(株)代表取締役社長	永野 明宏	(現 常務取締役 (物流推進部担当) 兼 安田運輸(株)代表取締役社長 兼 高木工業物流(株)代表取締役社長)

	さとう かずなり	
常務取締役 (物流推進部担当)	佐藤 一成	(現 取締役守屋町営業所長)